

FAO Newsletter

2007年9月
Vol. 18



今月の統計

世界の穀物の収穫量

2003-05年

3.2t/ha

(サハラ以南アフリカ1.3t/ha)

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF) www.jaicaf.or.jp 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階 TEL：03-5772-7880 Email：fao@jaicaf.or.jp

Contents

目次

- 日本政府が4.2億円の拠出を決定
- パレスチナ自治区における農業再活性化事業
- イエメン等の砂漠バッタ異常発生に対し緊急支援
- ネパールで食料危機が悪化
- 今年度は28カ国が食料不足の見通し
- バイオ燃料の需要増により、農産物価格上昇の見込み
- 世界的な食料の安全性確保のシステムが課題
- コーデックスが新たな食品安全・品質規格を採択
- 記録的な暑さで地中海に森林火災の危険性
- 地域参加の鳥インフルエンザ防止活動
- 子ども向けイベントでFAOの活動を紹介

日本とFAO

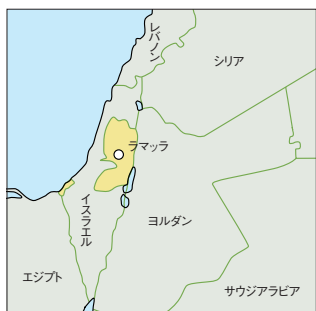
Japan and FAO



日本政府が4.2億円の拠出を決定

FAOは、7月31日に日本政府から受けた4億2,000万円の無償資金協力（貧困難民支援）により、以下の2事業を実施します。

パレスチナ自治区における農業再活性化事業



外務省HPより

FAOは現在パレスチナで、日本政府拠出の事業を実施中ですが、新たに26ヵ月という長期的な取り組みとして、パレスチナ自治区の農業再生へ向けたさらなる支援を行うことになりました。

▲パレスチナ自治区（黄色部分）
パレスチナ自治区では、長期にわたる紛争の影響で、農地の荒廃・閉鎖、人や物資の流通制限など農業生産が困難な状況が続いています。この事業の柱は次の3つです。①不足している水を確保するための貯水池の建設や井戸の再建、②園芸作物栽培、山羊や羊等の小反芻動物飼育のためのインフラ整備、③栽培・飼育・マーケティングに関するトレーニングを通じた農民や農民組織の能力向上。

援助が必要であるにもかかわらず支援の手が届きにくいパレスチナという土地で、FAOは他の事業との連携を図りつつ効果的に事業を実施し、農業再活性化を通して住民の生計向上、経済発展を支援します。

イエメン等の砂漠バッタ異常発生に対し緊急支援

FAOは、イエメン、スーダン、エリトリア、エチオピアにおいて砂漠バッタ異常発生対策への緊急支援計画を実施することになりました。

これら紅海沿岸諸国およびアラビア半島内では、2006年末から2007年前半の異常降雨のため、砂漠バッタ生育の絶好の環境条件が整い、防除活動は行われているものの、機材や情報連絡設備の不備等で十分な対応がなされていません。このためFAOは、前述の4カ国の農村コミュニティへの被害を抑え、砂漠バッタの被害拡大を阻止するため、被害防除トレーニングやワークショップの開催、殺虫剤の安全処理設備整備、調査・監視・通信および防除活動のための資機材供与を実施し、今後予測される砂漠バッタ大発生に対する迅速な防除対策能力を向上・強化させていく予定です。



K. Oresman (FAO/DLS)

▲明け方や夕方気温が下がる頃にバッタが草木を登っていく（イエメン）

関連ウェブページ

プレスリリース: FAOがパレスチナ自治区における農業再活性化事業計画及びイエメン共和国及びその周辺国における砂漠バッタ異常発生対策に対する緊急支援計画を実施: www.fao.org/jp/news/documents/2007.07.31.pdf
Consolidated Appeal 2007: West Bank and Gaza Strip: www.fao.org/tc/tce/westbank_07_en.asp
Desert Locust outbreak in Yemen (May 2007): www.fao.org/ag/locusts/en/info/dailyphotos3/index.html
Situation update 2 August 2007: www.fao.org/ag/locusts/en/info/info/index.html

食料事情

Food Situation



ネパールで食料危機が悪化

FAOとWFP（世界食糧計画）が発表した共同報告によると、

多くの人の食料調達を困難にした一連の自然災害は、ネパールの作物生産に大きな影響を与えました。伝統的に農業生産量の多い地域で、長期的干ばつ、雹を伴う嵐、洪水が重なったため、



FAO/16827/Giuseppe Bizari

2006-07年の食用穀物不足は推定22万5,000トンにもものぼる結果になっています。

ネパールは農業生産に深刻な影響を与える自然災害が起こりやすく、慢性的な食料不安に陥っています。国全体で42%が、高地や山岳地帯では50%もの人が食料不足の状態にあり、中央・極西地域においては、60%もの子どもの

▲ネパールの家庭菜園で野菜の栽培方法を教える普及員

発育が妨げられている状況にあります。報告書は、深刻な食料不安が続くことによって内戦後の和平交渉が不安定になると警告し、家庭の食料安全保障と生計を改善するために迅速な取り組みがなされるべきだとしています。具体的な取り組みとしては、かんがいの有効性を高めるプロジェクト、インフラの整備、政府が行う農業モニタリングシステムの強化、干ばつと紛争の影響を受けた地域への食料援助が挙げられています。(7/26、カトマンズ)

関連ウェブページ

Read the full report (pdf): <ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/010/ah869e/ah869e00.pdf>

今年度は28カ国が食料不足の見通し

FAOの最新予測によると、今年度、低所得食料不足国(LIFDC)の穀物生産は、人口増加率を下回る1%の増加しか見込まれず、中国、インドといった最も収穫率が高い国を除くと昨年を下回るとされています。



FAO/19789/Giuseppe Bizari

▲レソトの放牧地では洪水や水管理の悪さが土壌侵食を引き起こしている

マラウイ、アンゴラ、モザンビークなど昨年作以上の国もありますが、干ばつの影響で、モロッコでは

収穫が2006年の4分の1に、ジンバブエ、スワジランド、レソトでは半減すると予想され、深刻な食料不足に陥る国は28カ国にのぼる見通しです。ジンバブエは、干ばつだけでなく、ハイパーインフレによる食料購買力減少の影響も受けています。ソマリア南部、スーダンでは、紛争、政情不安が食料へのアクセスを妨げています。イラクでは、紛争と政情不安により食料安全保障の問題が生じており、180万人の国内避難民、200万人以上の難民が発生しています。ボリビアでは、主な作期において干ばつや洪水の被害を受けた農村部の人々に対し、人道援助が続けられています。(7/17、ローマ)

関連ウェブページ

Crop Prospects and Food Situation: www.fao.org/docrep/010/ah868e/ah868e00.htm

GIEWS: www.fao.org/giews/english/index.htm

バイオ燃料の需要増により、農産物価格上昇の見込み 「OECD-FAO農業アウトルック2007-2016」発表

FAOとOECDは、共同で発行した「農業アウトルック2007-2016」において、バイオ燃料生産向け原材料の需要増が農産物市場に構造変化をもたらし、多くの農産物価格を引き上げる可能性があることを報告しました。報告書によると、今後10年間は多くの農産物の価格が歴史的な均衡水準を上回り続ける方向で構造変化が進むとみられています。

余剰農産物や輸出補助金の減少も長期的変化を引き起こす要因ですが、さらに重要なのは、化石燃料の代用品としてのエタノールやバイオディーゼル生産により、穀物、砂糖、油料種子と植物油の需要が増え続けている点です。このため、穀物価格が底上げされ、間接的には家畜飼料の価格上昇を通じて、畜産物の価格上昇にもつながっています。

バイオ燃料向け原材料の価格上昇は、原材料の生産者の所得を増加させる一方、家畜飼料として同じ原材料を使用する畜産農家にとってはコストの上昇と所得の低下を意味しています。(7/4、パリ/ローマ)

関連ウェブページ

OECD-FAO Agricultural Outlook 2007-2016: www.oecd.org/dataoecd/6/10/38893266.pdf

プレスリリース: 「OECD-FAO 農業アウトルック2007-2016」発表: www.fao.or.jp/news/documents/2007.07.04.pdf

FAO/WHO国際食品規格 (コーデックス)

Codex



世界的な食品の安全性確保のシステムが課題

FAOと世界保健機関(WHO)は、食品の安全性確保のシス

テムを強化し、食品の生産と流通にさらに注意を向けるよう、各国政府に呼びかけました。FAOとWHOがこの1年間に調査した食品の安全性問題は毎月200件近くにのぼります。特に国際的な問題は、国際食品安全当局ネットワーク(INFOSAN)

を通して各国に通知されます。その結果、一部の食品は市場から姿を消すことになりました。現在も、主として安全でない食料や水による下痢性疾病が原因で毎年180万人の子どもの生命が奪われています。食品流通のグローバル化は先進国でも問題を引き起こしています。世界貿易機関（WTO）は、国際的な食品の安全性確保のために先進国が途上国を支援することを求めています。FAOとWHOはコーデックス委員会を通して、各国政府による食品の安全性確保の取り組みを技術的、制度的に支援しています。（7/19、ローマ）

関連ウェブページ

Codex Alimentarius Commission: www.codexalimentarius.net
 Portal on Food Safety, Animal and Plant Health: www.ipfsaph.org/En
 Food Safety and Quality: www.fao.org/ag/agn
 International Food Safety Authorities Network: www.who.int/foodsafety/fs_management/infosan

コーデックスが新たな食品安全・品質規格を採択

食品規格策定時にリスク分析に従うことを政府に促す

コーデックス委員会の総会において、乳幼児用粉ミルクの改定基準などを含む44の新規格と改定規格が採択されました。

また、特にコーデックス規格のない食品に関しても、政府独自の規格策定の一助となるよう、包括的なリスク分析の原則が打ち出されました。コーデックス委員会の宮城島事務局長は、「各国の政府はしばしばコーデックス規格を国の基準として採用しますが、時にはコーデックスが取り扱わない分野でも何らかの衛生措置をとることが必要になります。その際は、コーデックスと同等の国際的に認知されたリスク分析の原則を適用した上で、必要な安全対策を講じるべきです。これは単に消費者を保護するだけでなく、多国間貿易のルールを守るという観点からも重要です」と述べています。

来年のコーデックス総会は、6月30日よりスイスのジュネーブで開催される予定です。（7/9、ローマ/ジュネーブ）

関連ウェブページ

プレスリリース: コーデックスが新たな食品安全・品質規格を採択: www.fao.or.jp/news/documents/2007.07.10.pdf

林業

Forestry



記録的な暑さで地中海に森林火災の危険性

農山村から都市への移住の増加も一因



FAO/1213/F. Batts

▲森林火災は何百万haといった森を焼き尽くし、経済と環境に多大なダメージを与える

FAOの報告によると、記録的な夏の暑さと熱く乾燥した風により、南イタリアやギリシャなどの地中海の一部地域において

森林火災の危険性が非常に高まっています。FAOによると、地中海地域では毎年約5万件の火事が100万haもの森林地帯を襲います。原因の95%は人為的なもので、特に捨てられたタバコの処分やキャンプ場でのバーベキュー、焚き火の不注意な取り扱いが多くの原因となっています。気温の上昇に加えて、地中海における社会経済的な発展によって人々が農山村を離れ都市に移住し、その一帯を管理する人がいなくなるといったことも火災の危険性を高める原因となっています。

火災を防ぐために重要なことは、公的キャンペーンや学校・地域を巻き込んだ教育プログラムです。例えばインドでは、地域で火災防止に対する意識の向上を図ったところ、地域によっては火災を90%も減らすことに成功しています。（7/30、ローマ）

関連ウェブページ

The Fire Management Actions Alliance: www.fao.org/forestry/site/firealliance
 Fires management strategy: www.fao.org/forestry/site/firemanagement-strategy
 Forestry homepage: www.fao.org/forestry

鳥インフルエンザ

Avian Influenza



地域参加の鳥インフルエンザ防止活動

約6,000の島々に2億4,000万人が暮らすインドネシアでは、鳥インフルエンザによって数百万羽の家きんが被害を受け、

80人を超える犠牲者も出ています。インドネシアでは、1990年代末から進められた地方分権化により鳥インフルエンザへの対応が遅れていたため、FAOが2006年より獣医師などを対象に参加型の疾病サーベイランス・対応（PDS/R）技術の研修



FAO/Krishnan

▲家さんの病気や死亡の検査に地域の人々が参加し始めている

を行っています。日本政府などの資金拠出を受け、人口の70%近くが居住するジャワ、バリ、北スマトラなどでPDS/Rチーム

が活動しています。インドネシアでは60%前後の世帯が総計3億羽と推計される家さんを裏庭で飼っているため、家さんが死亡した際、地域の家畜管理担当者あるいは地区長に届けるよう地域の人々に働きかけています。鳥インフルエンザによる被害だと判明した場合は、PDS/Rチームが24時間以内に到着し地域の担当者と協力して対策を行います。(7/26、ローマ)

関連ウェブサイト

Indonesia National Committee for Avian Influenza Control and Pandemic Influenza Preparedness: www.komnasfbpi.go.id/homepage_ing.html
 Avian influenza: www.fao.org/avianflu
 International Livestock Research Institute: www.ilri.org

活動情報

Activities



子ども向けイベントでFAOの活動を紹介



FAO/LOUA

▲「横浜子どもアドベンチャー2007」にて民族衣装を着て熱心に説明する学生ボランティア

8月21-23日、栃木県那須塩原市の那須セミナーハウスで「ファームキャンプ・2007」と国際子ども食料会議」(FAO日本事務

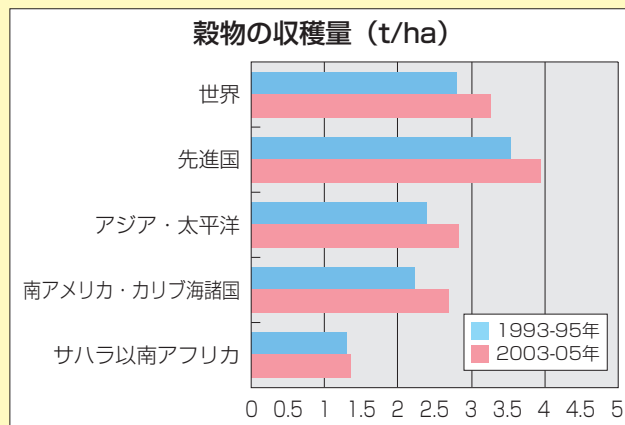
所後援)が開催されました。事前に行った説明会では広報・調査専門官のリンダ・ヤオが、ハンガーマップの塗り絵などで子どもの理解を促しました。また22、23日の2日間、横浜市在住の子ども対象のイベント「横浜子どもアドベンチャー2007」に、横浜にある国際機関としてFAO日本事務所が参加し、インターンやボランティアの学生たちが中心となって世界の食料事情やテレフードキャンペーンについて説明しました。説明を聞いた小学生の子どもたちがお財布を出して募金をしてくれたことが印象的でした。さらに27、28日には、東京国際フォーラムで行われた「たべるといせつフェスティバル」にFAO日本事務所がブースを出展しました。夏休みということもあり、いずれのイベントも子どもを中心に家族連れでにぎわいました。

9月の活動予定

※青字は日本国内

- 9/1-8 Launch of the first State of the World's Animal Genetic Resources, FAO, Rome/Interlaken, Switzerland
- 9/24-28 コーデックス委員会バイオテクノロジー応用食品特別部会(千葉・幕張メッセ)
- 9/26 アジア・アフリカ地域における鳥インフルエンザの現状と国際的な取組みについてのシンポジウム(東京・国連大学)JAICAF主催、FAO日本事務所後援

今月の統計をよむ



表は、穀物の単収を10年前との比較で示したもので、世界全体では1ha当たり3.2トンとなっています。先進国では、3.9トンにまで増大していますが、サハラ以南アフリカでは1.3トンで、先進国の3分の1にとどまっています。最近10年間で、むしろ、格差が拡大しています。

このような大きな格差があるということでもあります。貧困と飢餓に苦しむアフリカにおいて「緑の革命」を実現することが国際社会の大きな課題となっています。

(FAO日本事務所長 横山 光弘)

テレフード募金にご協力をお願いします

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフードプロジェクト」に使用されます。

郵便振替口座

00140-1-29732

(FAO飢餓撲滅草の根募金)



ニュースレターの配付について

本紙は、季刊誌「世界の農林水産—FAOニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。

*ニュースレターは指定場所でも配布しています。